

ワーク・ライフ・バランスに関する企業の取組事例調査先について(案)

企業名	業種	所在地	取り組みの特徴
トヨタ自動車	自動車製造	愛知/ 東京	部分的在宅勤務、「プロキャリア・カムバック」制度(再雇用制度)等を整備。事業所内託保育施設を設置。
日産自動車	自動車製造	東京/ 神奈川	ダイバーシティ・マネジメントの観点から女性活用・子育て支援を推進。事業所内託保育施設を設置。
NEC	電子・電気機械製造	東京	休業や短時間勤務制度が充実。女性役職者の4分の1が育休を経験。男性の育休取得者あり。NPO や自治体と協働し、安全教室、子育てママのためのIT講習等を実施。
松下電器産業	電子・電気機械製造	大阪	ワーク&ライフサポート勤務制度として、短時間勤務、半日勤務、隔日勤務、コアタイム勤務、在宅勤務等、6種類の勤務形態を導入、イコール・パートナーシップの取組を実施。取組の一つとして、仕事と家庭の両立支援のための「ワーク&ライフサポートプログラム」を定め、成果をあげている。
日本 IBM	情報サービス	東京	在宅勤務、サテライトオフィスなど勤務場所の柔軟化も推進。休業、短時間勤務制度も充実。
富士ゼロックス	情報通信機器製造販売	東京	短時間勤務者の人事評価において厳密な公正さを追求。男性の育休取得者あり。
三洋電機	電気機械製造	大阪	従業員の子どもの成長に合わせて祝い金や育児アシスト費を支給する「家族サポート制度」を整備。
アイシン精機	自動車部品製造	愛知	短時間勤務制度(2パターンあり)を導入し、育児・介護をしなければならない社員をサポート。女性社員の復職が大幅に上昇。社員が地域でのボランティア活動をするための支援センターを設立。
トリンプ・インターナショナル・ジャパン	下着製造業	東京	毎日がNo残業デー。働き方を徹底的に見直し。
(以上、従業員 10,000 人超の企業)			
ヤマハ発動機	自動二輪製造	静岡	両立支援策推進により時短効果が上がっている。事業所内保育施設を設置。従業員のボランティア活動を推進。
NTTコミュニケーションズ	電気通信	東京	最短で1日4時間勤務の「特別勤務制度」、「e-ワーク制度」(試行中)等ユニークな制度が多数。
高島屋	流通	東京/ 大阪	団塊世代の男性従業員の大量退職を見越した「男女共同参画企業」構築の一環として支援策を推進。
花王	生活用品製造	東京	休業者の復職サポート体制が充実。「イコールパートナーシップ」という理念の下に支援策を推進。
ニチレイグループ	食品製造	東京	OG 従業員を派遣社員として活用する仕組みを構築。「ワークライフバランスセンター」を設置。
住友商事	総合商社	東京	法定超の育休制度を整備。「ワーク&ライフバランスポリシー」を制定。
P&G グループ	生活用品製造	兵庫	ダイバーシティ・マネジメントの推進を経営から従業員に周知徹底する中で支援策も推進。
資生堂	化粧品製造・販売	東京	休業者の復職支援システム「wiwiw」を開発。他社の協賛の下に事業所内保育施設を設置。

企業名	業種	所在地	取り組みの特徴
味の素株式会社	食品製造	東京	「育児短時間勤務制度」と「フレックスタイム勤務制度」の併用を認めている。キャリア／ライフプランの作成の支援も行っている。
日立ソフトウェアエンジニアリング	ソフトウェア開発	東京	ワークライフバランスの取組を促進するために、若手ワーキンググループ、女性ワーキンググループ、シニアワーキンググループを立ち上げ、それぞれで施策を検討。両立支援のための短時間勤務やフレックス制度の改革、休職前後の支援策の導入、労働時間管理への取組、健康管理、地域貢献活動へも配慮。
(以上、従業員 3,000 人超 10,000 人以下の企業)			
ミツカングループ	食品製造	愛知	休業中の経済的支援が充実。フレックスタイム制を一部に適用。
新生銀行	金融	東京	「ウイメンズ・リーダーシップ・プロジェクト」の一環として事業所内保育施設を設置。
キッコーマン	食品製造	千葉/東京	早期から両立支援策に取り組み制度の成熟度が高い。地域密着型の企業。コミュニティ活動支援制度やマッチング寄付制度等、社員や事業所が地域社会に積極的にかかわることに対する支援制度を導入。
東京海上日動あんしん生命	生命保険	東京	育児等の理由で、勤務時間・業務量・給与すべて 2 分の 1 となる「ライフバランス社員制度」を利用可。
京葉銀行	金融	千葉	30 分単位で取得可能な育児短時間勤務制度を導入。ファミリーデー(記念日)休暇制度についても導入予定。
北陸銀行	金融	富山	【北陸銀行 Better Work, Better Life 宣言】をスローガンに育児休業、育児短時間勤務制度を拡充。
ノーリツ	給湯器製造	兵庫	出産や育児などで退職した元社員(勤務経験が二年以上、契約含む)を、派遣社員として再雇用する「登録リターン制度」を導入。男性の育児休業取得も促進。
日本イーライリリー	製薬	兵庫	ジェンダー・ダイバーシティを推進するため、リリーフ MR 制の導入、MR のための時短勤務制度の実施(ダブルカバー)、異動・転勤における家庭・育児状況の考慮(業績レビュー時にヒヤリング実施)、コアタイムの解消、育児時の自動車通勤制度、WIWIW(ウィウィ)復帰支援ツールの導入。また、多様なライフスタイルに合わせられるよう、産休・育休・短時間勤務の組み合わせ選択肢を用意。
ジョンソンエンドジョンソン	製薬	東京	フレックスタイム勤務制度、フレキシビリティ SOHO Day 制度(20 日間/年)、妊娠中の簡易業務への配置転換(希望に応じて)、育児休職の期間延長、職場復帰プログラム(wiwiw)、出産育児一時金/家族出産育児一時金(40 万円)、育児休職中の PC、携帯電話貸与、チャイルドケア支援金(30 万円/年)、各種育児サポートチケット
サタケ	機械製造業	広島	男性の育児参加促進、時間外労働削減を呼びかけるためにポスターの作成、子どもが満 8 歳までの短時間勤務制度導入。社内託児室の設置。
平和堂	流通	滋賀	育児・介護・傷病・地域活動ボランティア、生涯教育のための休暇制度、短時間勤務制度を導入。
(以上、従業員 1,000 人超 3,000 人以下の企業)			
日本郵船	海運	東京	女性従業員のイニシアティブで事業所内保育施設を設置。近隣企業との共同運用を模索。

企業名	業種	所在地	取り組みの特徴
さいか屋	流通	神奈川	休業、短時間勤務制度等が充実。経営者のトップダウンで両立支援策の推進が進んだ典型例。
ふくや	食品製造	福岡	育児のための勤務体系を7パターンから選択可能。従業員の地域社会への貢献を積極的に支援。
福島印刷	印刷	石川	石川県「企業と地域との協同による新たな子育て支援計画」に基づく優遇融資を受けている。
コンビ	子ども用製品製造	東京	従前の家族手当制度を再編して子育て家庭への経済的支援策を拡充。
（以上、従業員300人超1,000人以下の企業）			
WOWOW	放送	東京	勤務時間の柔軟化による両立支援策として「フルタイム・フレックス制度」「チャイルドケア制度」を導入。
イノス	情報サービス	熊本	勤務日数を減らす型の短時間勤務制度(短日制度)あり。在宅勤務も制度化。
拓新産業	建機リース	福岡	従業員が働きやすい会社づくりのため、経営計画の作成に従業員が参画。
太陽商工	建設	埼玉	結婚・出産退職した従業員が請負契約により在宅勤務を行う制度を整備。
カミテ	プレス金型設計・製作	秋田	秋田県の奨励金制度を活用して男性の育休取得を推進。施策整備後に不良得品率が劇的に改善。
（以上、従業員300人以下の企業）			